

令和 7 年 12 月 24 日

公益財団法人 建築技術教育普及センター

## 令和 7 年一級建築士試験「設計製図の試験」 標準解答例の公表について

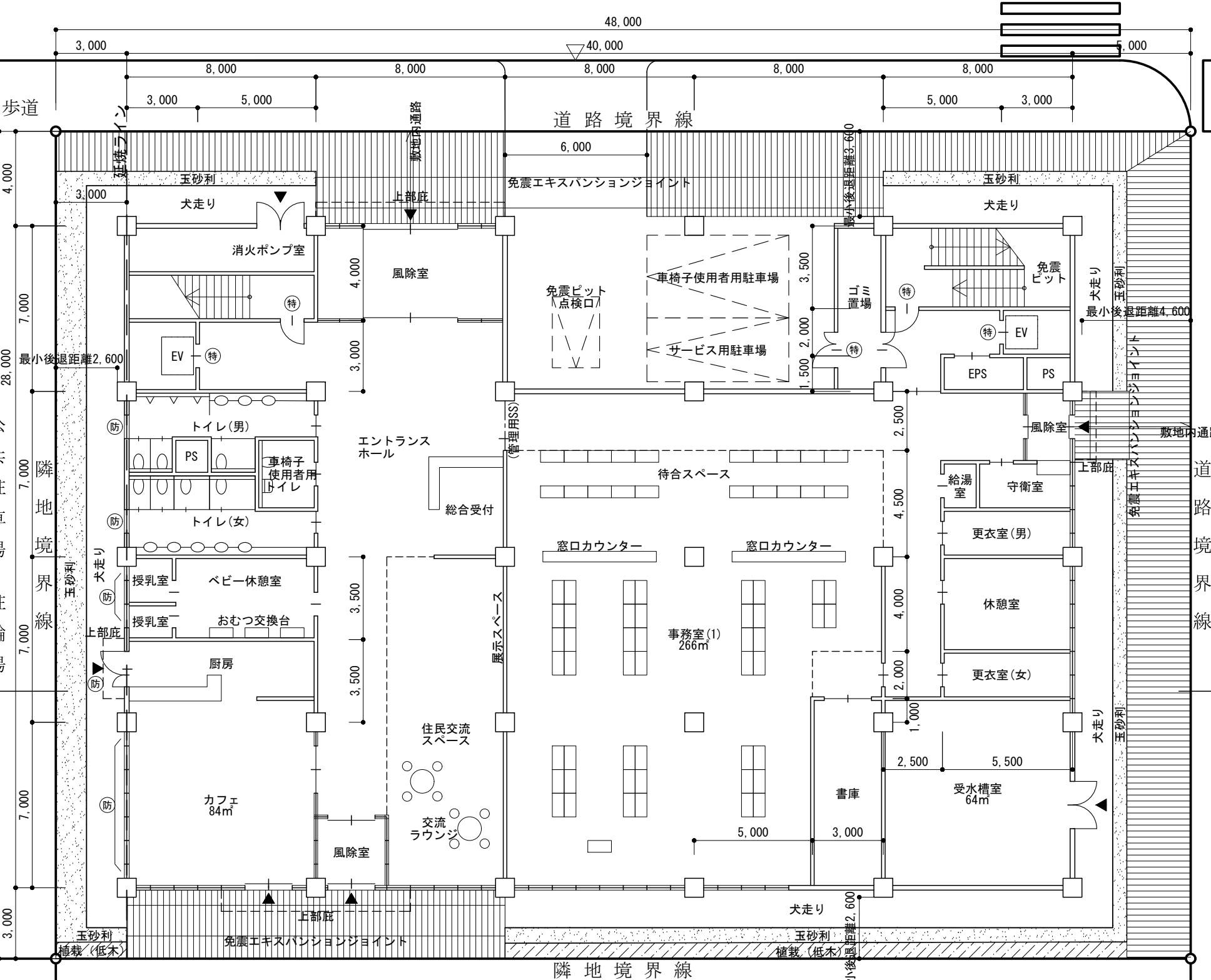
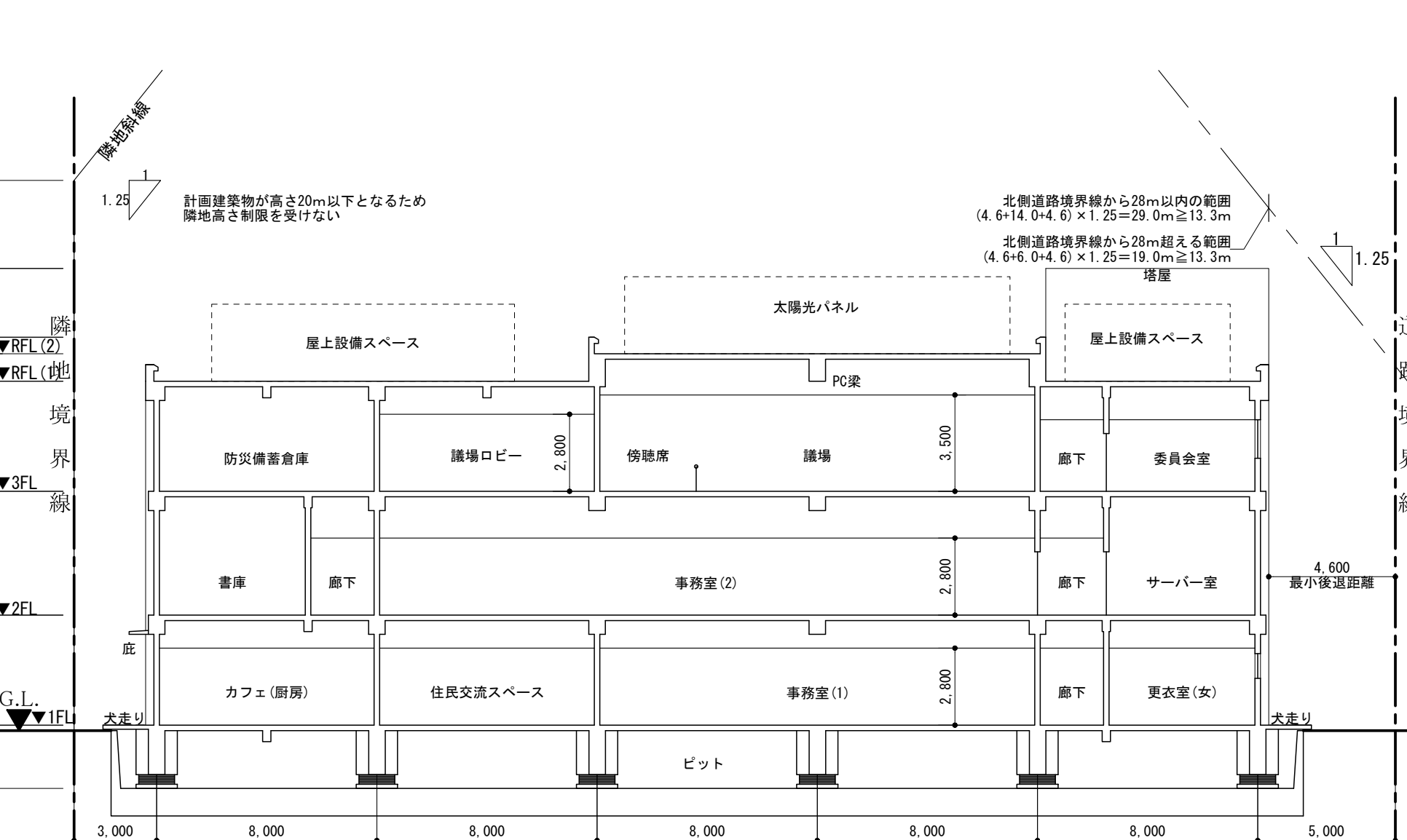
令和 7 年 10 月 12 日(日)に実施された標記試験の標準解答例（合格水準の標準的な解答例をいう。）を下記のとおり公表します。





一級建築士試験は、建築士法第 13 条及び第 15 条の 2 の規定に基づいて、国土交通大臣の指定試験機関である当センター（理事長 井上 勝徳）が実施しています。

### 記

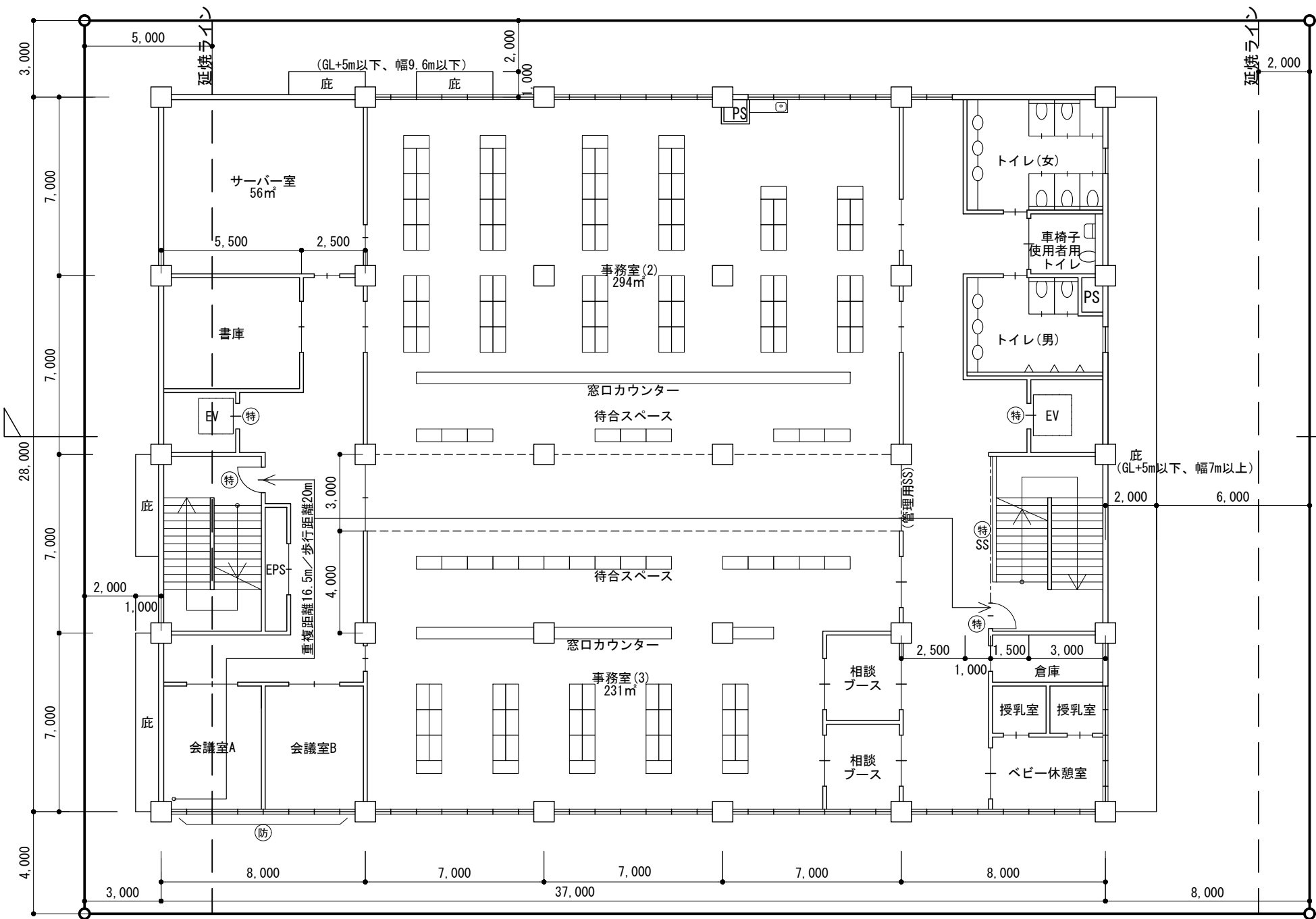
1. 標準解答例は、試験の透明性を高めるとともに、建築士を志す者に対して、習得すべき知識及び技能（一級建築士として備えるべき「建築物の設計に必要な基本的かつ総合的な知識及び技能」をいう。）の目安を示す資料として、当センターに設置された試験委員会で作成されたものです。この標準解答例は、インターネット上の当センターのウェブサイト（URL <https://www.jaeic.or.jp/>）に掲載します。なお、標準解答例は、合格水準の標準的な解答例を示すことを意図したものです。
2. 計画の要点等については、公表することにより、解答パターンが定型化するなど、適正な試験実施に影響を及ぼすことが想定されることから、公表しておりません。
3. この標準解答例を転載・複製等する場合は、当センターの許諾を得て下さい。
4. この標準解答例に対する質問・問合せについては、一切お答えいたしません。

1階平面図・配置図 縮尺1/200

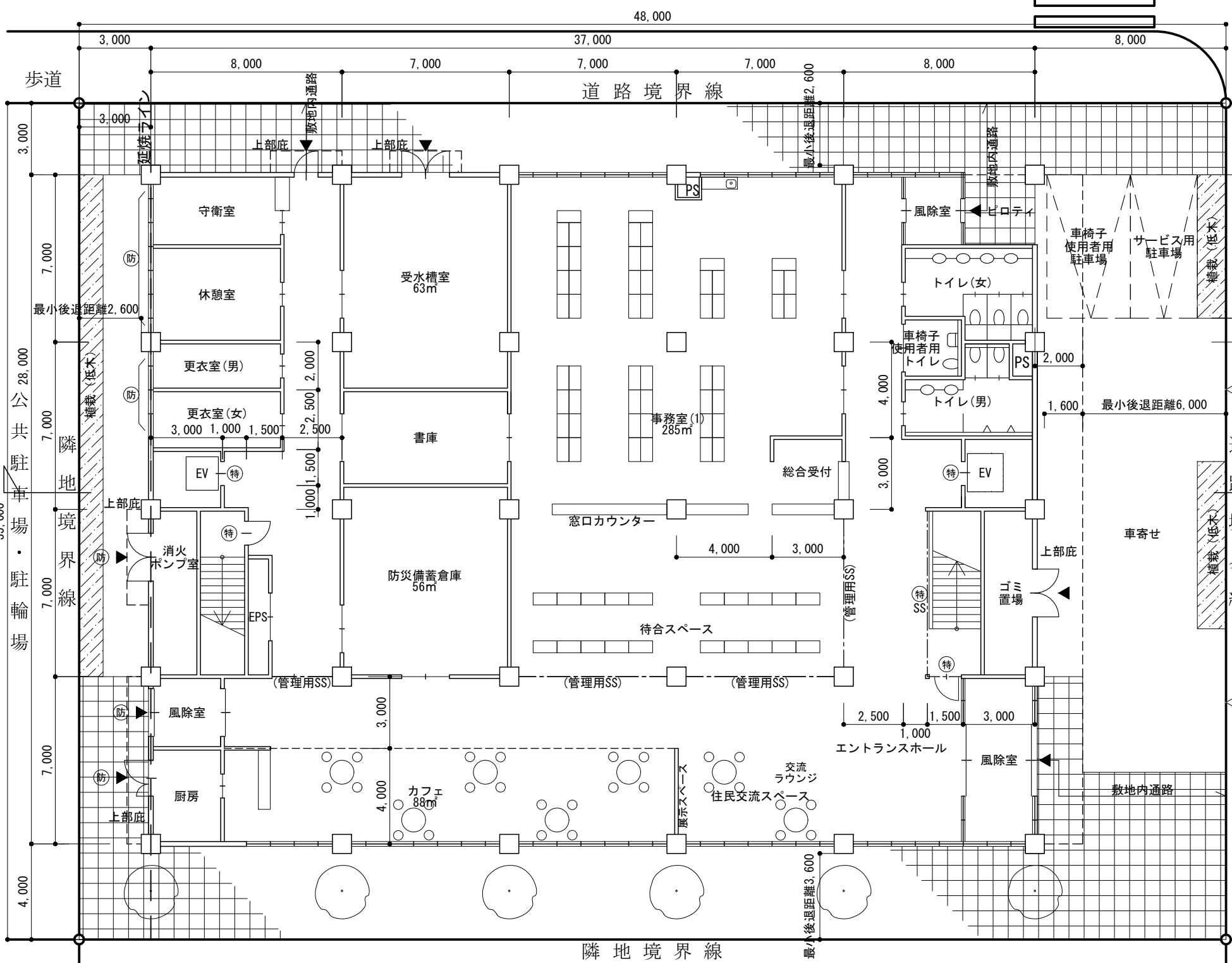

$$6 \times 0.5 + 12 \times 10 + 0.4 \times 10.5 = 710$$

$$6 \times 0.5 + 12 \times 10 + 0.4 \times 10.5 = 710$$

例	耐火構造の壁、柱、床、及び梁	特定防火設備	 	建築基準法第2条 第九号の二に 規定する防火設備	 	<b>標準解答例①</b> (この標準解答例は、合格水準の標準的な解答例を示すことを意図したものです。)
	面積極表 (算定式及び合計)					
床面積	建築面積	$40 \times 28 = 1,120$		㎡	●今後の学習に向けて 以下は設計条件のうち、法令に関する内容の一部を示したものであり、今後の学習の参考として下さい。 【道路高さ制限】 本課題の敷地は、準住居地域で、道路高さ制限の斜線勾配は1.25、容積率の限度は300%である。建築基準法第56条第1項第一号、第二項、別表第3の規定により、「前面道路の反対側の境界線」からの水平距離25m以下の範囲内に適用して道路高さ制限が適用される。なお、東側道路高さ制限は、建築基準法施行令第132条の規定により、北側道路境界線からの水平距離が28m以内は道路幅員を14m、28m超の部分は道路幅員を6mとして算定した。 【隣地高さ制限】 本課題の敷地は、準住居地域で、建築基準法第56条第1項第二号イの規定により、「当該部分から隣地境界線までの水平距離を定める数値が1/25とされている建築物で高さ20mを超える部分を含むもの」にあつては、それぞれの部分から隣地境界線までの水平距離のうち最もものの1/25を乗じたものに20mを加えたもの」の範囲内において隣地高さ制限が適用される。今回の計画建築物は高さ20mを超えて計画されていないことから、隣地境界線上に立上り20m、斜線勾配は1.25として算定した。 【延焼のおそれのある部分】 本課題の敷地は、準防火地域に指定されている。建築基準法第2条第六号の規定により、建築物の外壁の開口部で延焼のおそれのある部分に該当する箇所について、西側隣地境界線及び東側道路中心線から延焼のおそれのある部分までの距離を記入し、延焼ラインを破線で図示のうへ、「延焼のおそれのある部分」にある開口部を防火設備とした。(南側隣地は防火上有効な公園であるため、延焼のおそれのある部分はない。)	
	3階	$40 \times 21 = 840$		㎡	床面積の合計	
	2階	$40 \times 28 = 1,120$		㎡		
	1階	$40 \times 28 = 1,120$		㎡		
	事務室	$16 \times 8.5 + 13 \times 10 + 24 \times 18.5 = 710$		㎡	$3,080 \text{ ㎡}$ $\geq 700 \text{ ㎡}$	

2階平面図 縮尺1/200

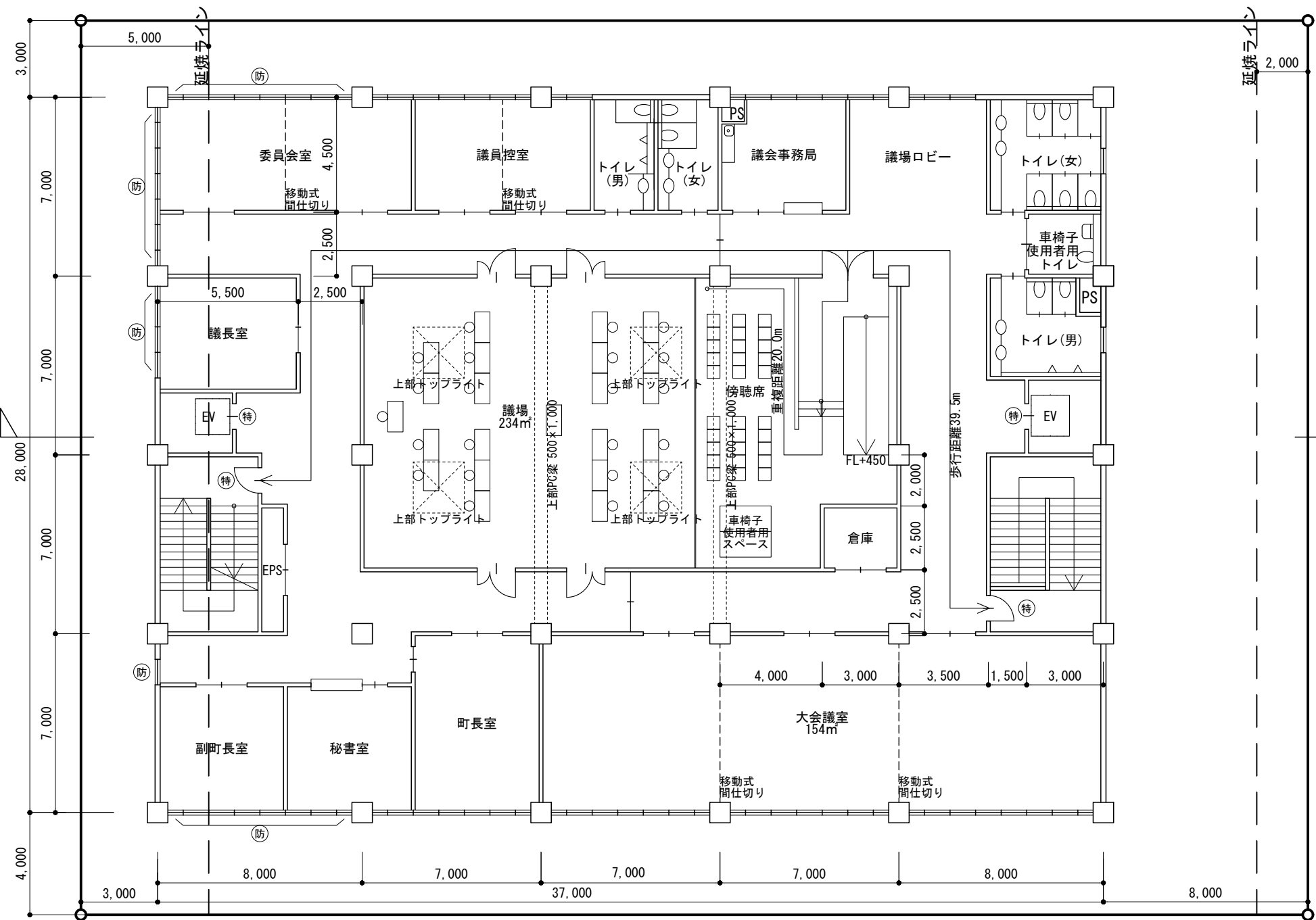


1階平面図・配置図 縮尺1/200

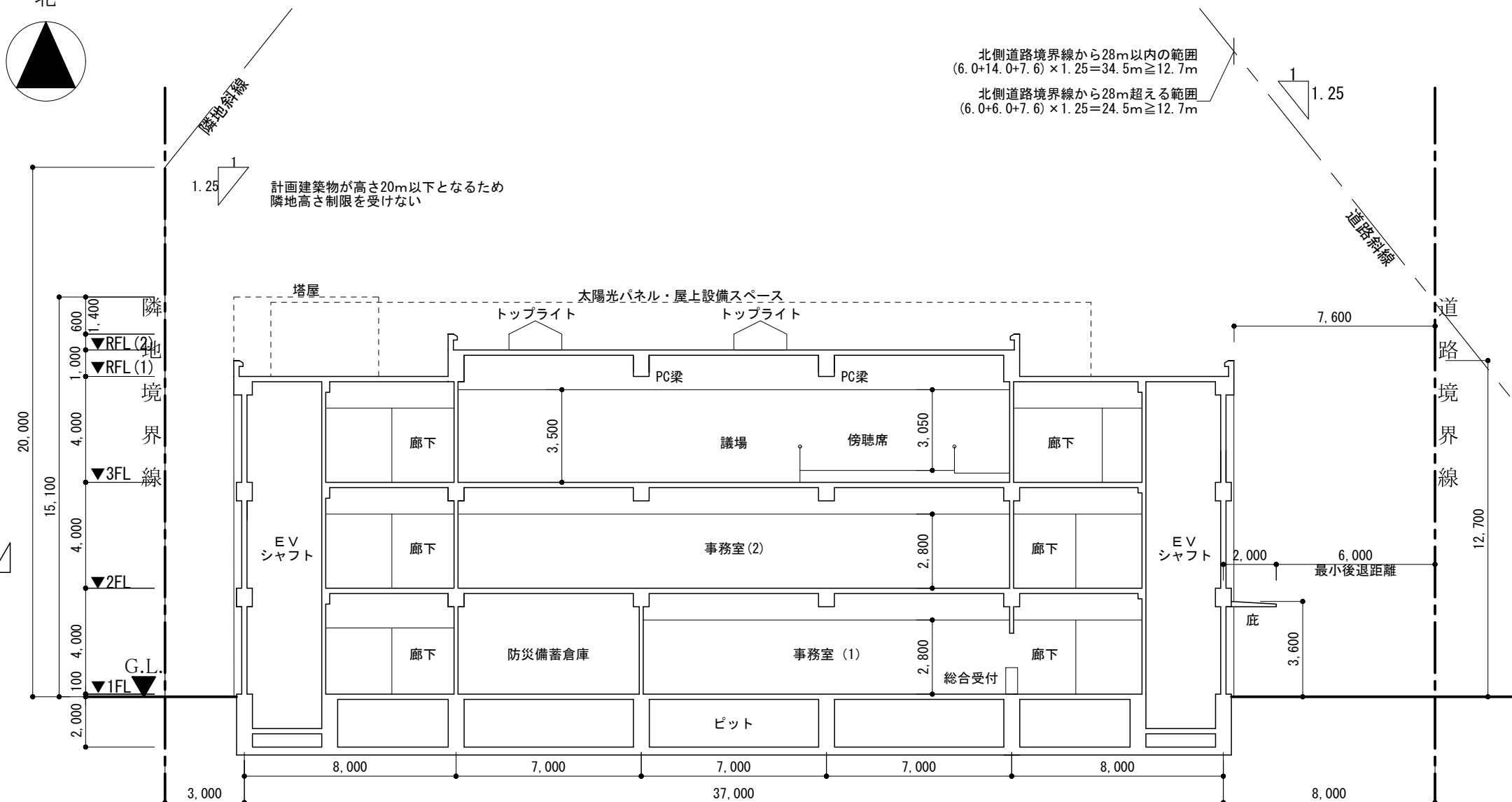


公 園

3階平面図 縮尺1/200



真北



東-西断面図 縮尺1/200

凡例	耐火構造の壁、柱、床、及び梁	特定防火設備	SS	建築基準法第2条第九号の二に規定する防火設備	標準解答例②	(この標準解答例は、合格水準の標準的な解答例を示すことを意図したものです。)
面積表			<p>●今後の学習に向けて            以下は設計条件のうち、法令に関する内容の一部を示したものであり、今後の学習の参考として下さい。</p> <p>【道路高制限】            本課題の敷地は、準住居地域で、道路高制限の斜線勾配は1.25、容積率の限度は300%である。建築基準法第56条第1項第一号、第2項、別表第3の規定により、「前面道路の反対側の境界線」からの水平距離25m以下の範囲内において道路高制限が適用される。なお、東側道路高制限は、建築基準法施行令第132条の規定により、北側道路境界線からの水平距離が28m以内は道路幅員を14m、28m超の部分は道路幅員を6mとして算定した。</p> <p>【隣地高制限】            本課題の敷地は、準住居地域で、建築基準法第56条第1項第二号イの規定により、「当該部分から隣地境界線までの水平距離を定める数値が1.25とされている建築物で高さが20mを超える部分を有するもの」にあつては、それぞれの部分から隣地境界線までの水平距離のうち最もものに相当する距離に1.25を乗じたものに20mを加えたもの」の範囲内において隣地高制限が適用される。今回の計画建築物は高さ20mを超えて計画されていないことから、隣地境界線上に立上り20m、斜線勾配は1.25として算定した。</p> <p>【直通階段に至る経路等】            建築基準法施行令第120条第1項及び第2項並びに第121条第3項の規定により、2つの直通階段を設け、居室の最も近い位置から各々直通階段に至る歩行経路を図示し、その一に至る歩行距離(耐火建築物で内装仕上げを準不燃材料とした場合、60m〔無窓居室は40m〕)及び重複区間の長さ(耐火建築物で内装仕上げを準不燃材料とした場合、30m〔無窓居室は20m〕)を確認した。</p>			
建築面積			(算定式及び合計)	37×28+1×28=1,064	m <sup>2</sup>	
床面積	3階	(算定式及び合計)	37×28=1,036	m <sup>2</sup>	床面積の合計	
	2階	(算定式及び合計)	37×28=1,036	m <sup>2</sup>		
	1階	(算定式及び合計)	37×28-3×3+2×6=1,039	m <sup>2</sup>		
	事務室	(算定式及び合計)	14×21-3×3+21×14+21×11=810	m <sup>2</sup> ≥ 700m <sup>2</sup>		